

2013年2月5日 全32頁

新興国マンスリー（2013年2月）

DIR ロンドンリサーチセンター
シニアエコノミスト 児玉 卓
新興国リサーチチーム

[目次]

景気回復の確度が高まる ～ただし投資主導には時間が必要か～	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
ベトナム	14
トルコ	16
南アフリカ	18
主要経済指標	20
2013年1月 新興国動向（政治・経済）	21
政治・経済日程	22
統計資料	23
エマージング関連レポート	32

景気回復の確度が高まる

～ただし投資主導には時間が必要か～

DIR ロンドンリサーチセンター
シニアエコノミスト 児玉 卓

[要約]

- 世界の各所で景況感の改善が続いており、経済の先行きにかかわる不確実性の低下が、投資などの需要を刺激する効果も期待できる局面に入っている。米中の景気の明るさが増していることが大きい。中でも米国では生産や消費ではなく、上下サイクルの長い住宅市場が改善していることが景況感を支えている。
- 欧州ではアベノミクス批判が頻繁に聞かれるが、円安ユーロ高の進行は、ECBによる早過ぎる緩和解除を回避するメリットもある。今起こっているのは「通貨戦争」ではなく「競争的金融緩和」と評すべきであろう。

景況感の改善

新興国の信用リスクプレミアム（ドル建て国債の米国債との利回り格差）は順調な低下を続けており、足元は2011年後半以来の低水準にある。リーマン・ショック前のボトムの時期に比べれば大きなプレミアムが残存しているが、「信用バブル」と評された当時の水準に近づけば、後の反動を懸念せねばならなくなり、望ましいことではない。現行水準はかなりの低下余地を残す、比較的持続性を見込める低下の過程にあるとみなし得る。

株価の世界的な堅調と合わせ、こうした市場のシグナルを実体経済回復の兆し、ないしは証左とみる空気が強まっており、世界的に景況感の改善の方向にある。ユーロ高が欧州景気の逆風になる、円安の持続はいずれ日本の実質金利の上昇をもたらす、あるいは新興国景気回復力が再び期待を裏切る等の懸念材料は依然存在する。しかし世界経済が回復の初期段階にあり、2013年が2012年よりもましな年になるであろうという一般的な信頼は強化の方向にあると考えられ、経済の先行きにかかわる不確実性の低下が、投資などの需要を刺激するという効果も期待できる局面に入っていると考えられる。やはり、米中という世界二大国の景気の明るさが増していることが大きい。特に米国については、景気見通しの好転が上昇・下降のサイクルが長い住宅市場の改善に立脚しているために、市場や企業が生産や消費などのぶれの大きな景気指標に（過度に）一喜一憂せずに済むようになっていることが重要である。

通貨戦争ではなく競争的金融緩和

他の地域ではあまり目立たないアベノミクスに対する批判が、欧州で頻繁に聞かれるようになっている。当然だが、それは円が主要最弱通貨である裏側で、ユーロが最近の最強通貨にな

っているからである。もっとも、このような不毛に見える論争にも、一定の存在価値はある。主要先進国の中央銀行は、いずれも超金融緩和を実行中であるが、「超」の度合いには濃淡があり、特に将来にわたる緩和持続へのコミットメントにおいて、ECBの緩和姿勢は相対的に弱い。このようなECBが超緩和の早過ぎる解除を行うことが、世界的な景況感改善の継続における主要なリスクの一つと考えられるが、ユーロ高の進行がその防波堤になると考えられるからである。

アベノミクスのみが円安・ユーロ高の背景になっているわけではなかろうが（例えばユーロサイドでは、1月末に複数の欧州銀行がECBにLTRO、Long Term Refinancing Operation 資金の期限前返済を行っており、これはECBのバランスシートを縮小させユーロ高要因となる）、先進国の金融政策が為替レートに大きな影響を与えることは間違いなく、個別国の当局者から見れば「通貨戦争」を仕掛けられているように受け止めることもあるかもしれない。しかし、世界全体としてみれば、現在の課題は景気回復を着実なものにすることにあり、日本が金融緩和姿勢を強めることがECBの緩和強化、少なくとも現状維持のきっかけになるのであれば、それは「通貨戦争」ではなく「競争的金融緩和」と呼ばれるのがふさわしい。こうした動きが新興国を巻き込み、より広まることが、景気回復を後押しする。先に触れたように、円安がしばらく継続するとして、それをプラスにのみ捉えてよいかは疑問であるが、少なくとも今のところ、アベノミクスは世界の景況感改善に貢献しているように思える。

直接投資の回復は景気に遅行する

新興国についても今年の成長率は昨年よりはましになるだろう。ただしそれが持続性のある成長となるには投資がけん引役として復活することが必要である。中でも直接投資が投資の一定のシェアを持っていることが求められる。リーマン・ショック以降の世界経済共倒れは、新興国の先進国離れが十分に進んでいないことを示したが、その内実の一つは先進国の景気停滞が新興国への直接投資を減少させることにあった。さらに先進国からの直接投資は新興国の生産性向上を支え、持続的な賃金の増加を実現する。新興国を評価する際にしばしば着目される「中間層の勃興」も少なからず直接投資に依存しているということだ。

世界全体の直接投資を集計している国連貿易開発会議（UNCTAD）の世界投資報告によれば、世界全体の直接投資実行額は2007年に過去最高を記録し、2008年、2009年の二年にわたり急減した。これは世界成長率に沿った動きであり、2007年の成長率は80年代以降では最高の5.4%、翌年2.8%に半減し、2009年は▲0.6%のマイナス成長となった。そして、成長率、世界の直接投資いずれも2010年からは回復しているが、後者に関しては2010年よりも2011年の回復の角度が急になっている。景気の底（が過ぎたこと）を見極め、そのうえで投資の意思決定を行い、後に支出が実行される中で費やされる時間が、投資を成長に遅行させるということだろう。これは、直接投資の早期活発化を期待するのは控えるべきであること、ただしそれは時差の問題にすぎない可能性が高く悲観も避けるべきであること、投資再開までは内需の足腰が弱い状態が続く可能性が高いことなどを示唆している。

ブラジル

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓

金融政策は当面据え置き継続

ブラジル中央銀行は、1月16日、前回に続く政策金利の据え置きを発表した。後に公表された政策会合の議事録では、短期的にインフレ圧力が高まっていることを指摘しているが、その主因は食料品価格の上昇にあり、穀物の国際市況の落ち着きなどを受けて、遠からず沈静化に向かうと見込んでいる。実際、12月の消費者物価指数は前年比+5.8%と前月（同+5.5%）から加速しているものの、コアインフレ率は前月と同じ5.6%の上昇にとどまっている。これらは近い将来の利上げの可能性が低いことを示唆している。一方、中銀は最近の成長率の停滞は経済の供給サイドに起因すると指摘しており、追加的な利下げによる成長率底上げには限界があると述べている。これは明らかに、利下げ再開の可能性を減じるものである。

レアル高は脅威か

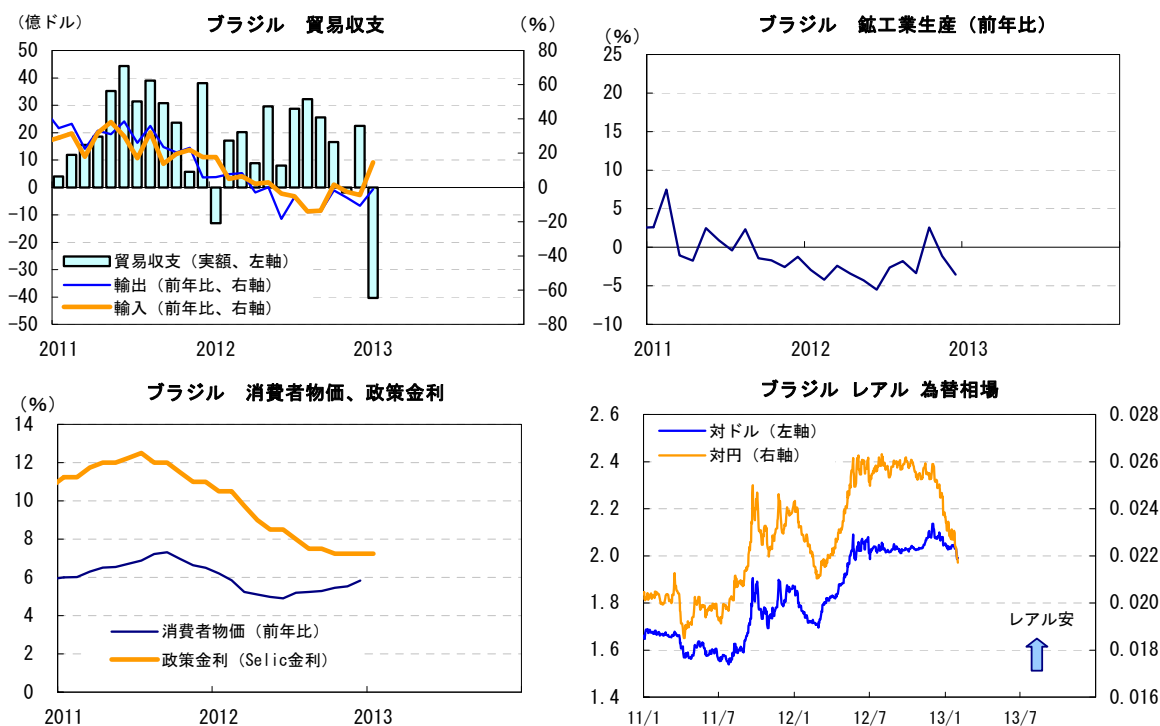
欧米経済が昨年よりは明るい展望が持てること、中国の成長率が四半期ベースではすでに回復に転じていることなど、ブラジルを取り巻く環境は好転の方向にある。こうした中、ブラジル経済の下方リスクも低下しているが、世界的なリスク回避の後退はブラジルへの資本流入を促し、同国の内需を刺激する一方で、為替レートの増価圧力を生む。昨年末に見られた生産の若干の持ち直しは、一部、レアル安の結果であると考えられ、急速なレアルの上昇は景気回復を阻害する恐れがある。しかし、ブラジルのような新興国が「成長再開」を実現するには、固定資本形成の復活が必要であり、その鍵の一つを直接投資が握っている。その意味で、為替レートの増価は必ずしも景気の逆風ではなく、それが多分に直接投資の流入に後押しされたものであれば、レアル高と景気の拡大は無理なく並存する。実際、2008年のリーマン・ショックまでの同国の高成長は、持続的なレアル高を伴うものであった。

もちろん、直接投資流入の活発化を展望するのは時期尚早であるかもしれない。しかし、2008年までの大規模なブームに至らずとも、固定資本形成のマイナス成長を止めるだけでも、家計消費が安定を保っている中では、景況感は明確に好転してくる可能性がある。ブラジルは資源国として、また南米随一の人口大国として、直接投資を受け入れる間口が広いという強みもある。国際収支統計によれば、12月のエクイティ関連の対外ポートフォリオ投資は11カ月ぶりの高水準を記録した。ポートフォリオ投資に遅れて直接投資が持ち直す可能性はあろう。

アップサイドリスクにも注目すべき

こうしたシナリオが外部環境の好転持続という条件に依存していることは確かであるし、足元のブラジル経済が依然停滞のさなかにあることも否定されない。しかし再び為替レートとの関連で言えば、外部環境の好転を主たる背景とするレアルの上昇は、景気の逆風になる可能性がある一方で、景気の拡大と同時進行し得るというアップサイドリスクも内包しているということであり、この点が2013年の昨年との違いである。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2月	6日	CNI生産設備稼働率	<12月>	3月	1日	GDP	<10-12月>
	6-12日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<1月>			製造業PMI	<2月>
	7日	インフレ率	<1月>		2日	貿易収支	<2月>
	15-23日	税収	<1月>		6-7日	政策金利発表	
	19日	小売売上高指数	<12月>		6-12日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<2月>
	22日	インフレ率 (IPCA-15)	<2月>		7日	鉱工業生産	<1月>
		経常収支	<1月>		8日	CNI生産設備稼働率	<1月>
		対内直接投資	<1月>			インフレ率	<2月>
	25日	FGV建設コスト	<2月>		14日	小売売上高指数	<1月>
	26日	FGV消費者信頼感	<2月>		15-23日	税収	<2月>
		貸付残高	<1月>		22日	インフレ率 (IPCA-15)	<3月>
		融資残高	<1月>			経常収支	<2月>
		Private Banks Lending	<1月>			対内直接投資	<2月>
		失業率	<1月>		25日	FGV建設コスト	<3月>
	27日	基礎的財政収支	<1月>		26日	貸付残高	<2月>
						融資残高	<2月>
						Private Banks Lending	<2月>
						失業率	<2月>
						基礎的財政収支	<2月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

大和証券 CM ヨーロッパ
D. エギントン

ロシアが投資家フレンドリーに?

世界経済フォーラム（ダボス会議）の演説で、ロシアのメドベージェフ首相は、海外投資家にとってロシアが魅力的な投資先になるよう、全力を尽くしていると述べた。しかし、ロシア政府が投資環境を改善するため正しい方向に進んでいると考える投資家は増えつつあるものの、依然として投資家の大半がそう考えてはいないとメドベージェフ首相は認めた。同首相はまた近く予定されている Sovcomflot（船会社）と VTB 銀行の半民営化は、歳入を単に増やすだけでなく、国営よりも効率的・効果的な運営になるとの考えによるものであることを強調した。しかし、同首相の民営化に対する考えに、政府の誰もが同意しているわけではなく、ロシア経済に対する政府の影響力が大幅に低下するまでには、まだ時間がかかるだろう。

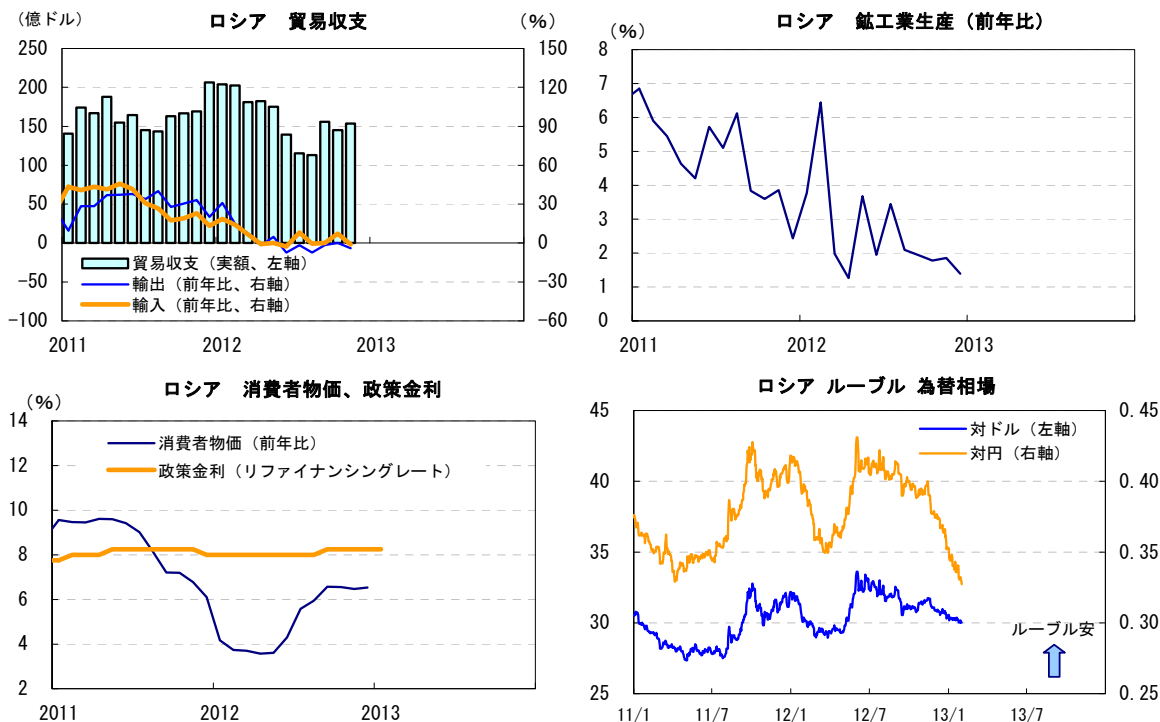
企業は需要停滞への準備を急ぐ

経済情勢に目を向けると、12月の鉱工業生産は前年比+1.4%にとどまり、同年4月以来の低成長となった。一方、実質可処分所得の伸びが11月の同+7.8%から12月に同+4.9%と減速したにもかかわらず、小売売上高は同+5.0%と2012年7月以来の高水準を記録した。可処分所得の低迷の一因は、実質賃金の伸びが同+0.3%と失速したことにある。ただし、賃金以外の指標は労働市場が依然として逼迫していることを示し、失業率は11月の5.4%から5.3%と低下し、2011年12月以降の低下幅は0.8ptに達した。一方、12月の投資支出は前年比▲0.7%と予期せぬ減少をみせ、2011年1月以来の大幅な低下となった。データからは、ロシア企業が小売売上高の比較的な堅調の継続を予期していないこと、あるいは欧州向け輸出不調への対応を急いでいることが示唆される。実際、2012年11月の貿易黒字は10月より9億ドル増え154億ドルに達したものの、2011年11月時と比べれば16億ドルの減少である。これは、財の輸出額が前年比▲4.0%減少したのに対し、輸入額は同▲1.0%の減少にとどまったためである。前年同月比ベースでは、輸出額は2012年5月以降伸びておらず、ユーロ圏における厳しい経済環境を反映している。

金利据え置きは当面継続か

ロシア中銀理事会は1月15日の会合で、リファイナンスングレートを8.25%、翌日物預入金利を4.5%、入札レポレートを5.5%で据え置いた。中銀はインフレ率が1月上旬に前年比+6.8%と12月の同+6.6%から加速した一方、需要牽引型インフレの兆しがないため、利上げがインフレ率を本年の目標幅である同+5~6%までに低下させることに必ずしもつながらないとした。同様に、中銀は鉱工業生産と小売売上高の伸びは引き続き低迷しつつも、労働市場の逼迫と信用の伸びに下支えされるとした。さらに、生産が潜在成長率に近い水準で推移していることを認めた。このことは経済成長を下支えするために利下げを行う必要がほぼないことを示唆している。全般的にみて、ロシア中銀の声明文は目先での金利変更の必要性がほぼないことを意味している。

ロシア 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレートを掲載

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2月	1-15日	政策金利発表		3月	1日	製造業PMI	
	5-6日	消費者物価指数	<1月>		1-11日	政策金利発表	
	7日	外貨準備高	<1月>		5-6日	消費者物価指数	<2月>
	8-11日	自動車販売	<1月>		7日	外貨準備高	<2月>
	11日	貿易収支	<12月>		11-12日	自動車販売	<2月>
	12-13日	財政状況	<1月>		13-14日	財政状況	<2月>
	15-18日	鉱工業生産	<1月>		14日	貿易収支	<1月>
		生産者物価指数	<1月>		18-19日	鉱工業生産	<2月>
	19-21日	可処分所得	<1月>			生産者物価指数	<2月>
		失業率	<1月>		20-21日	可処分所得	<2月>
		実質賃金	<1月>			失業率	<2月>
		小売売上高	<1月>			実質賃金	<2月>
		生産設備投資	<1月>			小売売上高	<2月>
	25-28日	対内直接投資	<10-12月>			生産設備投資	<2月>
					20-25日	GDP (確定値)	<10-12月>
					29日	経常収支	<10-12月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インド

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓

9 か月ぶりの利下げ

1月29日、インド準備銀行は昨年4月以来となるレポレートの引き下げ（8.0%→7.75%）を発表した。前回12月の会合に際するステートメントで「政策の焦点を成長の底上げにシフトして行くべきである」と述べるなど、金利据え置きを継続してきた姿勢に変化が見られたため、予想通りの結果であった。今回のステートメントでは、過度に低い公定価格の正常化の過程が今後も続くこと、食料品価格の上振れリスクがあることなどを指摘しながらも、インフレ圧力はピークアウトしたと述べ、今年3月時点のWPI前年比上昇率の予想を10月の+7.5%から+6.8%に引き下げている。一方、景気については想定以上の停滞が続いており、投資の低調に続き、家計消費の減速も目立ってきていると指摘している。その上で今年度（～2013年3月）の成長率見通しを10月時点の+5.8%から+5.5%に引き下げている。

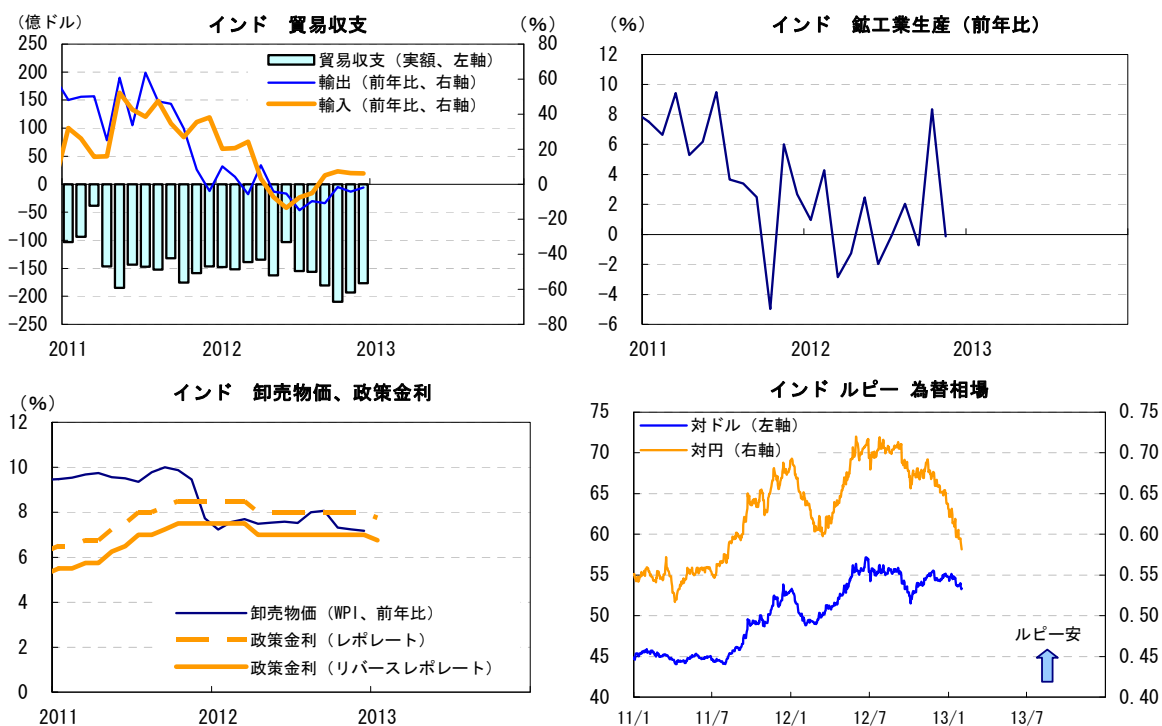
今後の利下げ余地は・・・

12月のWPI上昇率は前年比+7.2%、昨年のピークである9月の同+8.1%から3か月連続で減速している。特に、製造業製品の上昇率は+5.0%まで沈静化しており、企業の価格支配力の低下を示唆している。一方、CPIは12月に前年比+10.6%上昇している。レベルが高いだけではなく前月の同+9.9%から加速しているが、WPIとの違いの主因の一つは食料品、農産物のバスケットに占めるシェアの高さにある。準備銀行が指摘する食料品価格の上振れリスクが顕在化すれば、CPIの上昇率が一段と際立つことになる。そのとき準備銀行は、一次産品価格は金融政策によるコントロールは困難という理由のもとに、利下げを継続するのだろうか。実際のところ、食料品価格の上昇は、所得水準の低い同国においては、裁量的支出拡大余地の縮小を通じた景気抑制効果をより強く持つため、利下げ回避の理由にはならない可能性もある。ただし、これには利下げがインフレ期待を刺激しないという条件が必要だろう。例えば、ルピーが下落しているさなかの利下げはリスクが大きい。こうした諸事情が、今後の利下げ余地を決めてくる。現時点では四半期に0.25%程度の、ゆっくりとした利下げにとどまるとみるのが無難であろう。

生産統計に明るさ

一方、月次の生産統計には若干の明るさが見られる。11月の鉱工業生産は前年比▲0.1%であったが、ディワリ祭の日程が2011年の10月から2012年には11月にずれただため、先立つ10月の家計支出が増加し、それが同月の生産を同+8.3%増加させる主因となっていた。その反動が不可避であったことを考えれば11月の数値は強い。この2か月合計の前年比は+4.0%であった。もとより生産統計はボラティリティが高く、今後の持続的な改善が約束されたわけではないが、外部環境の好転を受けたルピーの堅調が利下げ余地を創出し、株価の上昇が企業のセンチメントを改善させている。良好な外部環境の持続という条件付きではあるが、インド経済も底固めの局面に入った可能性がある。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2月	5日	サービス業PMI		3月	1日	製造業PMI	
	11-12日	国内自動車販売	<1月>		11-12日	国内自動車販売	<2月>
	11-15日	貿易収支	<1月>		11-15日	貿易収支	<2月>
	12日	鉱工業生産	<12月>		12日	消費者物価指数	<2月>
	14日	卸売物価指数 (WPI)	<1月>		14日	卸売物価指数 (WPI)	<2月>
		消費者物価指数	<1月>		19日	政策金利発表	
	28日	財政収支	<1月>		28日	経常収支	<10-12月>
		GDP	<10-12月>		31日	財政収支	<2月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

中国

DIR 経済調査部
新田 堯之

2012年の実質 GDP 成長率は 7.8%

国家統計局によれば、2012年の中国の実質 GDP 成長率は 7.8%となり、13年ぶりの 8%割れとなった。四半期ベースでは、10月～12月期は 7.9%となり、7四半期連続で減速した 7～9月期の同 7.4%から上向いた。

2012年の名目小売売上は前年比 14.3%増となり、2011年の同 17.1%増から伸びが鈍化した。主な要因は、消費者物価指数（CPI）の上昇率が鈍化（2011年は同 5.4%⇒2012年は同 2.6%）したことである。実際、CPI の上昇分を引いた実質小売売上は同 12.1%増と、2011年の同 11.6%増から伸びを高めている。2012年の固定資産投資は前年比 20.6%増と、2011年の同 24.0%増を下回る結果となった。業種別にみると製造業は同 22.0%増（2011年は同 31.8%増）と減速した一方、インフラ投資は 1～2月の前年同期比 1.5%減を底に回復し、通年では前年比 13.9%増まで伸びを加速させた。

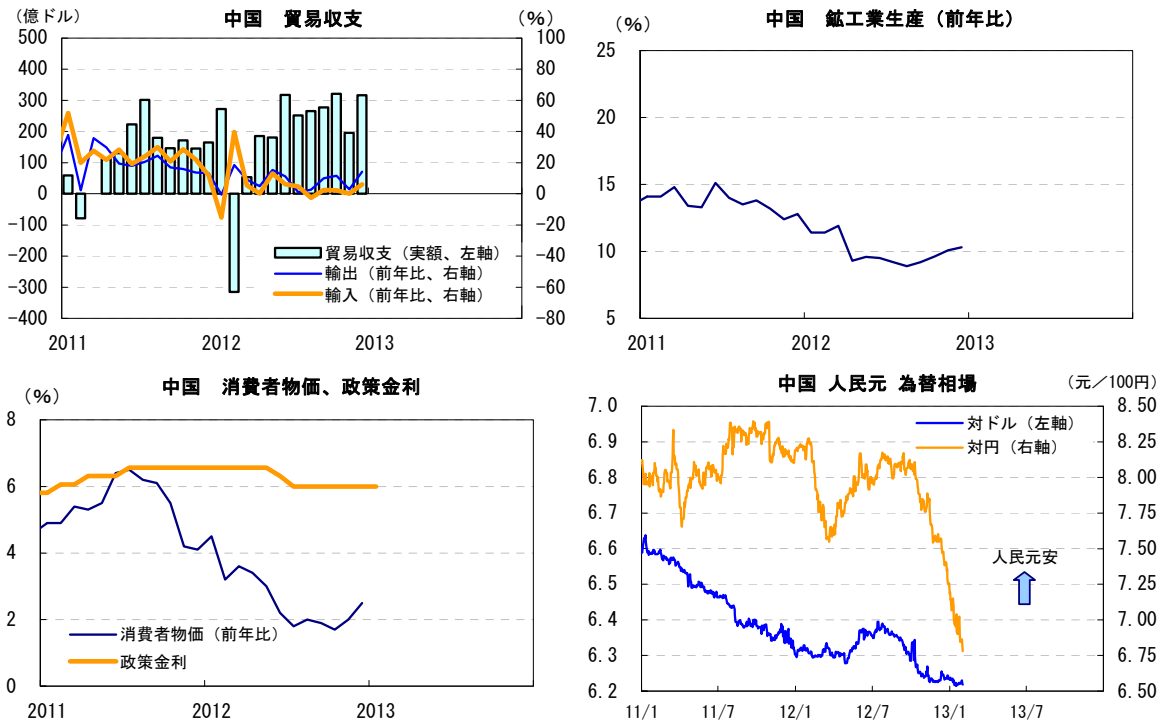
通関統計によれば、2012年の輸出は前年比 7.9%増と 2011年の同 20.3%増から大幅に減速した。国・地域別で見ると、ASEAN 向けは同 20.1%増と好調、米国向けは同 8.4%増と輸出全体の伸びを上回っていたが、尖閣諸島問題を抱える日本向けは同 2.3%増にとどまり、さらに債務問題を抱え需要が低迷している EU 向けは同 6.2%減に落ち込んでいる。

公式なジニ係数を 13年ぶりに公表

中国の公式なジニ係数が 13年ぶりに公表され、注目を浴びている。ジニ係数とは、所得分配の不平等度を測る手段の一つであり、最も平等な場合は 0、最も不平等な場合は 1 となる。中国の公式なジニ係数は、国家統計局が 2000年に 0.412 と発表して以降は公表していなかったが、2013年 1月 18日に行われた馬建堂国家統計局長の記者会見で、2003年から 2012年までの中国のジニ係数が公表された。これによると、中国のジニ係数は 2003年の 0.479 から 2008年には 0.491 までに上昇した。その後は緩やかに低下し、2012年には 0.474 となったものの、社会不安が高まる警戒ラインとされている 0.4 を依然上回る状況である。馬建堂局長によれば、2011年の中国の農村部のみのジニ係数は 0.39、都市部のみでは 0.33 と中国全体のジニ係数の値を下回っている。問題なのは都市部・農村部間の所得格差（2011年時点で 3.13 倍）なのである。

したがって、中国政府は今後農村部をテコ入れするため、①最低賃金を引き上げて農民工（農村出身の出稼ぎ労働者）の待遇を改善する、②農産物の買入れ価格を引き上げる、③都市化を進展させる、ことに注力する必要がある。特に③の都市化の効果として、（1）農村部の住民が都市部で就業する機会が増えるため、農村部への仕送り金額が増加する、（2）農村部の人口が減少することで一人当たりの生産性が向上する、ことを通じて農村部の所得増加が期待されよう。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2月	8日	消費者物価指数	<1月>	3月	1日	製造業PMI	<2月>
		生産者物価指数	<1月>		3日	非製造業PMI	<2月>
		貿易収支	<1月>		8日	貿易収支	<2月>
	8-15日	マネーサプライ	<1月>		9日	消費者物価指数	<2月>
	14-18日	Actual FDI (YoY)	<1月>			生産者物価指数	<2月>
						鉱工業生産	<2月>
						固定資本投資	<2月>
						小売売上高	<2月>
					10-15日	マネーサプライ	<2月>
					14-18日	Actual FDI (YoY)	<2月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インドネシア

DIR 経済調査部
井出 和貴子

投資と消費の好調を維持

インドネシア中銀は、2012年のGDP成長率が前年比+6.3%となった可能性があるとの見通しを示した。また、2013年については引き続き旺盛な個人消費と投資の堅調、先進国向け輸出の回復から+6.3%~6.8%の成長を予想している。

足元でも内需は好調を維持している。2012年の新車販売台数は日系メーカーを中心に売上が増加したことで前年比+24.8%の111.6万台となり、はじめて100万台を突破した。2012年12月の実質小売売上高指数は前年比+17.0%と消費は依然として高い伸びを維持している。消費と並ぶ内需の押し上げ要因である投資についても、2012年の投資実現額が前年比+24.6%の313.2兆ルピアと政府目標を10.5%上回った。うち、金額の7割を占める海外直接投資(FDI)は鉱業の他、輸送、化学分野への投資が堅調だったことから前年比+26.0%と過去最高を記録している。投資や消費の好調は与信の伸びにも表れており、11月の銀行貸出は前年比+22.3%の伸びとなった。消費者向け貸出は前年比+12.1%と、昨年実施されたローン規制の影響から伸びは抑えられているものの、投資目的資金の貸出は前年比+29.8%と大きく伸びている。中銀が公表した2012年12月の消費者信頼感指数では、耐久消費財の購入時期についての指数が全体を押し下げ、前月より3.7ポイント低下した。依然として消費者信頼感指数は高水準で推移しているが、今後の物価見通しは上昇を予想しており、物価上昇が景気の先行きに悪影響をもたらす可能性には注意が必要である。

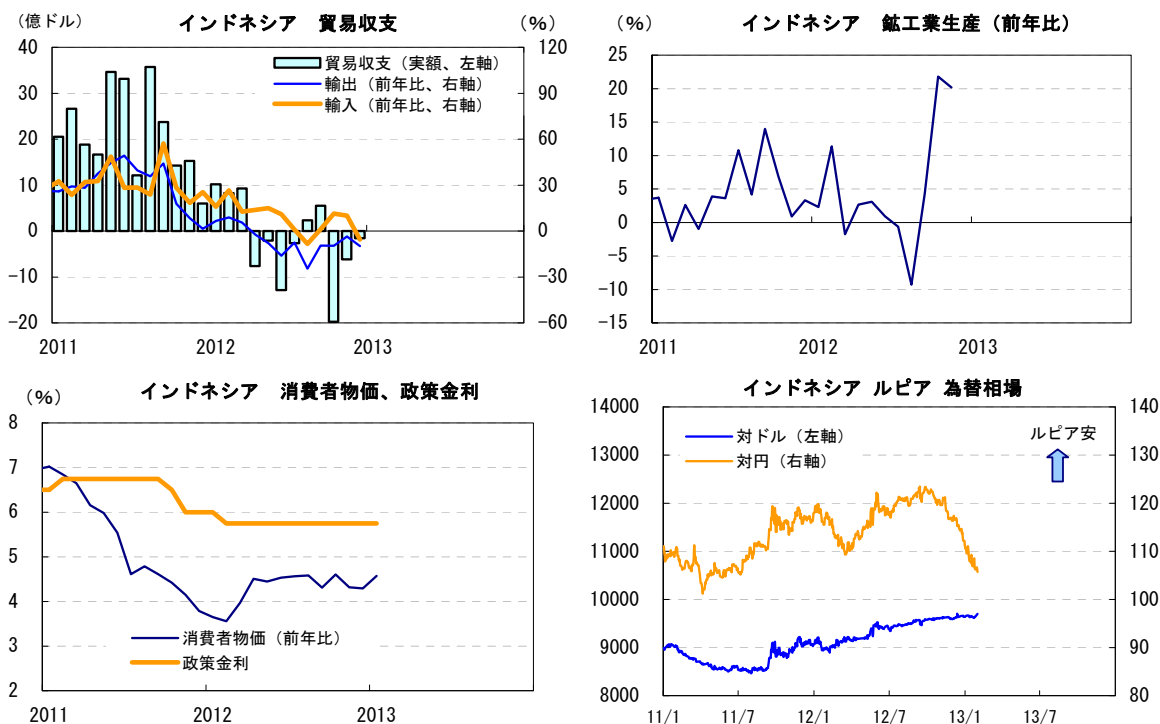
貿易赤字が拡大

対外面では、2012年11月の貿易収支は4.7億ドルの赤字となった。輸出が石油、ガスが大幅に減少したことから減少した一方、輸入は発電所向けのガス輸入が前年比3.8倍に増加したことから貿易収支は2カ月連続での赤字となった。2012年1-11月の累積では、輸出は前年同期比▲6.3%、輸入は同+9.4%で貿易赤字は13.3億ドルまで拡大している。輸出品目の上位を占める鉱物性燃料の価格低下が貿易収支悪化の一因となっているが、投資と内需の強さから今後も輸入の増加が続き、貿易収支の急激な改善の可能性は低いと見られる。なお、12月の貿易統計でも引き続き貿易収支の赤字が継続している。

政策金利は据え置き、13年もインフレ抑制に自信

インドネシア中銀は、2013年1月10日の金融政策決定会合で政策金利を11カ月連続で5.75%に据え置いた。2012年12月のインフレ率は、「食材」価格が上昇したことから前月比+0.54%と11月の同+0.07%より加速している。2012年通年では、CPIは前年比+4.30%の上昇となり2011年の同+3.79%より加速したものの、政府目標水準を達成した。中銀が金融政策決定会合後に公表した声明では、2013年も引き続き物価抑制に自信をのぞかせているが、1月1日付けで電気料金の値上げが実施された他、1月中旬のジャカルタを中心とする洪水の影響で食料品の供給不足が起こる可能性もあり、短期的に物価の押し上げ要因となることも懸念される。

インドネシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2月	1-11日	消費者信頼感指数	<1月>	3月	1日	消費者物価指数	<2月>
	4-7日	外貨準備高	<1月>			貿易収支	<1月>
	5日	実質GDP	<10-12月>		1-11日	消費者信頼感指数	<2月>
	11-20日	オートバイ販売	<1月>			マネーサプライ	<2月>
		国内自動車販売	<1月>		4-7日	外貨準備高	<2月>
	12日	政策金利発表			7日	政策金利発表	
	13日	経常収支	<10-12月>		11-20日	オートバイ販売	<2月>
						国内自動車販売	<2月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ベトナム

DIR 経済調査部
井出 和貴子

ベトナム経済は、2013年に入っても引き続き鉱工業生産や消費に関しては弱い動きが続いている。ズン首相は新年の所信表明演説で、インフレの抑制と持続可能な成長などの目標達成のため、制度や政策の向上により市場の信認を高めること、製造業へのサポートの実施など、6項目にわたる重点課題を表明しているが、今後は具体的な政策の実行がポイントとなろう。

生産・消費は引き続き低調

2013年1月の鉱工業生産は前年同期比+21.1%と高い上昇率となったが、これは前年の1月が旧正月（テト）により営業日が少なかったためであり（今年のテトは2月）、指数は前月比では▲3.2%と全分野で下落している。例年であればテトを前に生産が増加し指数は加速する傾向があるが、鉱工業生産が前月比で下落していることで、今年もベトナム製造業にとっては厳しい年となることが予想される。1月の実質小売売上高指数は前年比+1.0%の伸びとなっており、名目ベースの小売売上高でも前月比+2.2%の伸びとテト休暇の前にもかかわらず消費が活性化している様子は見られない。報道によると今年のテト賞与は前年より減少している企業も多く、内需の冷え込みは続いているようである。

貿易収支の改善傾向は続く

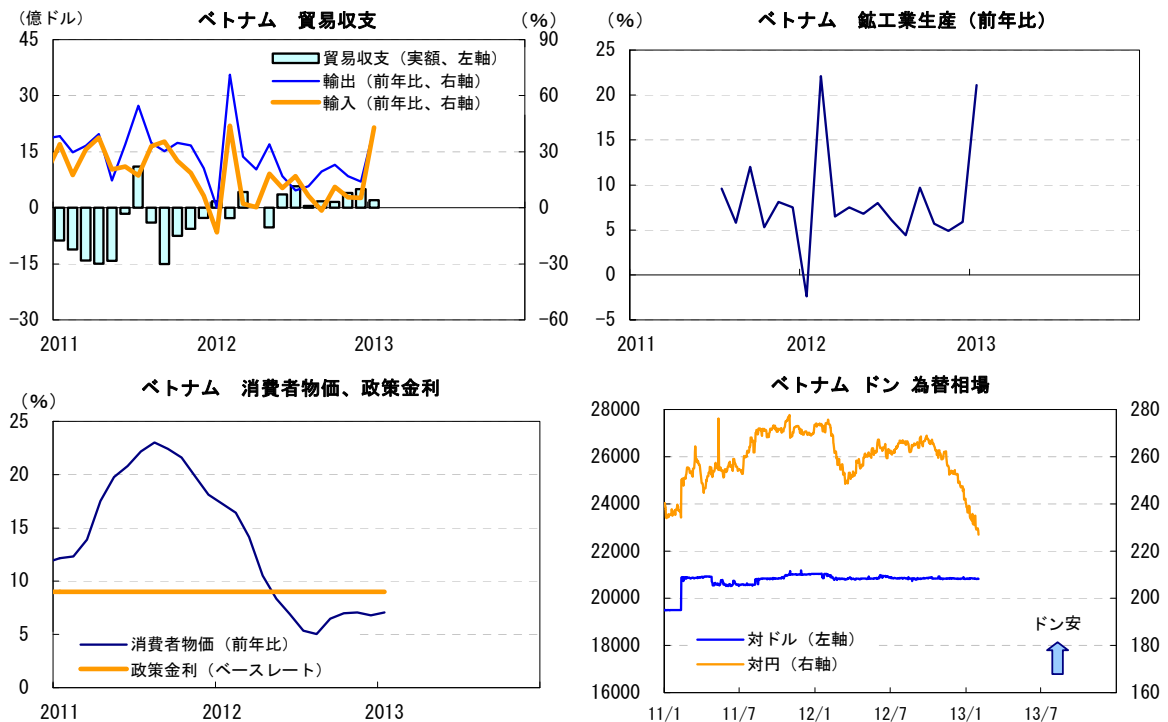
対外面では、2013年1月の貿易収支は2.0億ドルの黒字となり、13年に入っても貿易収支の改善が続いている。昨年のテト時期の影響から1月の輸出は前年比+43.2%、輸入は同+42.3%と大きく伸びているが、3カ月移動平均前月比で見ると輸出は▲0.7%、輸入は同▲0.9%と前月からほぼ横ばいとなっている。今年も携帯電話関連を中心に外資系企業が輸入、輸出共に牽引する構造が続くと考えられる。

2012年第3四半期の国際収支は、貿易収支の改善が寄与し、経常収支が3四半期連続で黒字となった。その結果、外貨準備は推計で210億ドル（輸入の約2カ月分）を超えリーマン・ショック前の水準まで回復しているとみられる。外貨準備の水準はフィリピンやインドネシアと比較すると十分とは言えないが、外貨準備の増加はベトナムにとってはプラス材料である。

旧正月前にも物価上昇は見られず

2013年1月の消費者物価指数（前年比）は+7.07%の上昇となり、前月より若干の加速にとどまった。項目別では、昨年秋に価格が引き上げられた「医療」および「教育」関連がそれぞれ前年比+55.59%、同+17.29%と依然として伸びを牽引しているが、テト前の価格安定化プログラムの実施により、食品価格は前年比+1.34%と低い伸びにとどまっており、テトの需要期を前にしても物価は落ち着いている。今後は最低賃金の引き上げに加え、昨年末のリファイナシング・レートの利下げの影響が出てくるとみられることから、インフレについては引き続き注視していく必要がある。

ベトナム 経済・金融データ



注1：政策金利は、ベースレートを掲載

注2：鉱工業生産は2011年7月より新基準。過去データの公表はなし

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2月	6-20日	国内自動車販売	<1月>	3月	1日	製造業PMI	<2月>
	24日	消費者物価指数	<2月>		6-13日	国内自動車販売	<2月>
	25-28日	輸出・輸入	<2月>		24日	消費者物価指数	<3月>
		小売売上高	<2月>		25-31日	輸出・輸入	<3月>
		鉱工業生産	<2月>			小売売上高	<3月>
						鉱工業生産	<3月>
						GDP	<1-3月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

トルコ

大和証券 CM ヨーロッパ
D. エギントン

進展が滞るクルド問題

クルド労働者党(PKK)の共同創始者であるカンジズ氏・他2名の女性活動家が1月9日にパリで殺害され、トルコ政府とPKKの間で秘密裡に進行している和平交渉にスポットライトが当たることになった。カンジズ氏がPKKの資金調達担当であったため、和平交渉の帰趨に影響力を持っていた可能性があることが一つの理由である。公正発展党(AKP)政府は2005年以来、クルド問題の解決を断続的に探り、クルド語文書の発行を許可するなど文化面での進展はみられたが、トルコ南東部でのクルド人自治については進展がない。しかし、シリアの内戦により、トルコ・シリア国境地帯のシリア北東部でクルド人が強い影響力を持つことが明らかとなり、トルコ政府に解決を迫る圧力が増している。しかし、悲惨な紛争が何年も続いたため、平和交渉の妥結は双方に多大な恩恵をもたらすにもかかわらず、簡単な問題ではない。

生産は堅調ながら消費者心理が低調

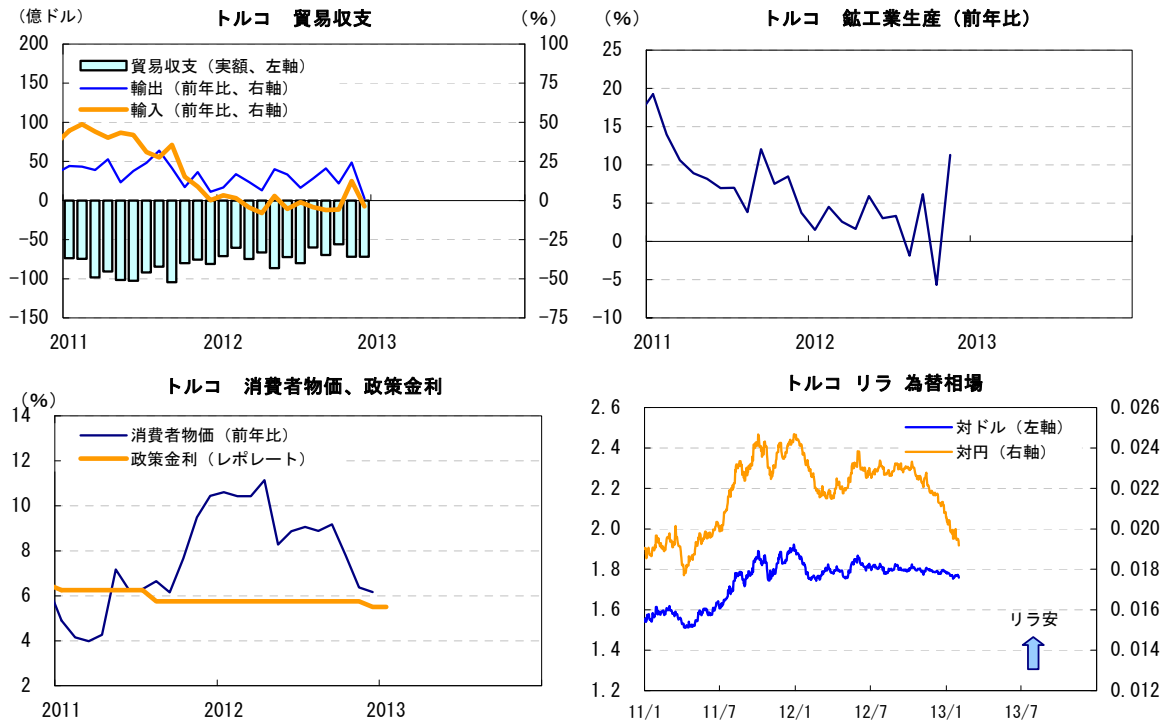
経済に目を転じると、11月の鉱工業生産は前年比+11.3%であった。前年同月に比べ3日多かった営業日を調整すると同+3.1%と、控えめではあるが堅調であった。鉱工業生産は2012年10-12月期の最初の2か月で前期比+0.5%と、7-9月期の同+0.3%から加速している。生産のデータは、11月の輸出額が前年比+24.8%（2011年8月以降で最大の伸び）と堅調であったことと符合し、10-12月期のGDPの伸びが7-9月期の前期比+0.2%から加速した可能性を示唆している。一方、12月の消費者信頼感（11月89.2）から89.0に少々低下し、10-12月期は88.0と、7-9月期（90.9）から後退し、3四半期連続の落ち込みとなった。失業率上昇も信頼感指数低下の一因とみられる。10-12月期の消費支出は減速した可能性がある。生産回復と合わせ考えれば、同期のGDPは前期比+0.6%程度となった可能性が高い。

11月の経常収支赤字は10月の19億米ドルから45億米ドルに拡大した。10月に減少した輸入が11月に拡大したことが一因であり、トルコ経済の回復により、さらなる赤字の縮小は難しくなる可能性がある。景気が停滞した2012年でさえ経常収支赤字の対GDP比は6.5%と高い水準にとどまったとみられる。

資金流入抑制策

トルコ中央銀行は1週間物レポレートを5.5%に据え置いた。一方、金利コリドーを0.25%pt縮小した（翌日物貸出金利を8.25%に引き下げ、翌日物借入金利を4.75%に引き下げ）。また、中央銀行は短期リラ建て債務と短期外国通貨建て債務の準備率を、それぞれ0.25%pt、0.5%pt引き上げた。金融政策委員会は会合後の声明で、信用の伸びが「資本流入の増加により予想以上に」加速したと指摘している。資本流入の増加は、リラが対米ドルで2013年初来0.8%上昇している一因の可能性がある。中央銀行は、資本流入を抑えるために金利を引き下げ一方、資本流入が銀行貸出に与える影響を抑えるために準備率を引き上げた。

トルコ 経済・金融データ



注：政策金利はレポレートを使用

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2月	8日	鉱工業生産	<12月>	3月	1日	製造業PMI	
	13日	経常収支	<12月>		4日	消費者物価指数	<2月>
	15日	失業率	<11月>			生産者物価指数	<2月>
	19日	政策金利発表			8日	鉱工業生産	<1月>
	22日	鉱工業信頼感指数	<2月>		10-14日	経常収支	<1月>
		設備稼働率	<2月>		15日	失業率	<12月>
	26日	外国人観光客	<1月>		22日	鉱工業信頼感指数	<3月>
						設備稼働率	<3月>
	28日	貿易収支	<1月>		26日	政策金利発表	
						外国人観光客	<2月>
					29日	貿易収支	<2月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

南アフリカ

大和証券 CM ヨーロッパ
D. エギントン

格下げ

1月10日、格付機関のフィッチ・レーティングス¹は社会的・政治的緊張の高まり、汚職の増加、政府の問題解決能力の欠如等を理由に、南アの信用格付を1ノッチ引き下げBBBとした。3週間にわたる農業労働者のストライキ等ネガティブなニュースが流れる中、ズマ大統領は1月13日付のFTとのインタビューで、自国経済に過剰な自信を示し欧州の状況やアパルトヘイトの負の遺産がトラブルの原因であると非難する一方、経済政策を大幅に転換し鉱業を中心に政府の干渉を強めると発言し、投資家の懸念を引き起こしたことがランド安に拍車をかけた。

景気指標は冴えず

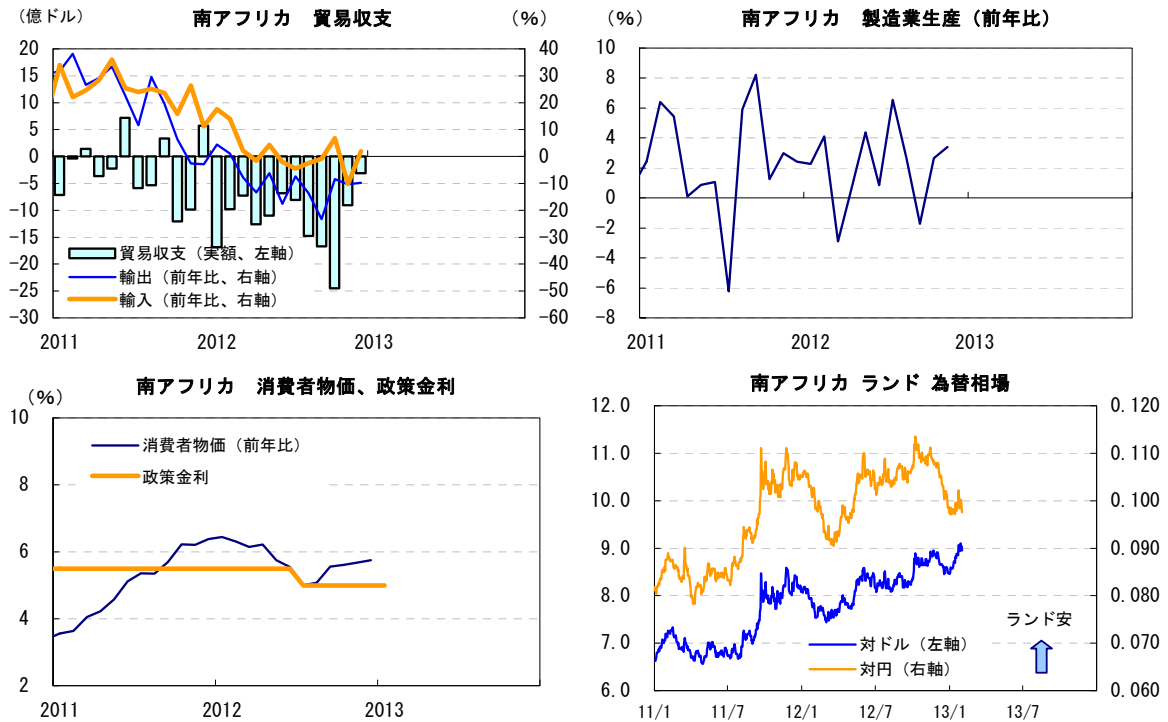
11月の工業生産は前月比+2.3%と堅調、前年比では+3.4%と7月以降で最大の伸びであった。ただしその多くは26.4%の生産増加を記録した自動車産業に依存している。前月に4日間のストライキに見舞われた同国最大の自動車メーカー、南ア・トヨタの生産反動増が主因である。一方、12月の製造業PMIは47.4であった。うち、企業活動指数は、10月(43.2)、11月(45.9)から47.3に上昇しているが、8月以降は50を下回り続けており、生産統計との乖離が目立つ。生産の回復が自動車生産に依存する、一時的なものであったことを示唆している。小売売上も停滞している。11月は前月比+0.9%と、2か月連続の減少は免れたものの、8月のピークから1.3%低い水準にある。前年比では+3.4%であったが、2012年7-9月の+4.8%からは減速している。また、12月のCPIは前年比+5.7%と前月から0.2%加速した。コアインフレ率は11月の同+4.7%から同+4.9%に加速し、2010年3月以降で最大の上昇率となった。経済成長が精彩を欠く中、広範囲のコア品目で価格が上昇しており、価格上昇圧力が経済に組み込まれつつある。

金融政策のジレンマが深まる

南アフリカ準備銀行は、インフレのアップサイドリスクを懸念している。食料価格見通しの上方修正、最近のランド安効果がタイムラグをおいて発現すること、単位労働コスト見通しの上方修正を織り込んで、2013年のインフレ予想を前年比+5.8%（前回予想：同+5.5%）、2014年を同+5.2%（同+5.0%）に引き上げた。2013年7-9月期には同+6.1%と、インフレ目標上限を超えると予想している。金融政策委員会は、為替の乱高下と水準、及び生産性と比較した賃金上昇のペースに懸念を示し「賃金・価格のスパイラルを注視している」。同時に、金融政策委員会は、国内経済の成長が脆弱であり、潜在成長率に届いていないと指摘している。同委員会の鉱業部門の一部についての見通しは暗く、製造業の見通しはまちまちである。経済についての評価は利下げ、インフレ見通しは利上げを、それぞれ示唆しているが、1月24日の会合で、金融政策委員会は1週間物レポレート²を5.0%に据え置くと決定した。マーカス準備銀行総裁は、最近の経済指標を勘案した結果、レポレート変更の議論はなかったと述べている。

¹ フィッチ・レーティングスは金融商品取引法上の無登録格付機関（以下同様）。末尾の「無登録格付に関する説明書」を参照されたい。

南アフリカ 経済・金融データ



政治・経済日程

2月	7日	外貨準備高	<1月>	3月	1日	カギンPMI	<2月>
		製造業生産	<12月>		4日	自動車販売 (Naamsa)	<2月>
	13日	小売売上高	<12月>		4-8日	金生産量	<1月>
	14日	金生産量	<12月>			鉱物生産量	<1月>
		鉱物生産量	<12月>			製造業生産	<1月>
	20日	消費者物価指数	<1月>		7日	外貨準備高	<2月>
	27日	実質GDP	<10-12月>		8-15日	小売売上高	<1月>
	28日	マネーサプライ	<1月>		18-22日	経常収支	<10-12月>
		財政収支	<1月>		20日	消費者物価指数	<2月>
		貿易収支	<1月>			政策金利発表	<2月>
		生産者物価指数	<1月>		28日	マネーサプライ	<2月>
						財政収支	<2月>
						貿易収支	<2月>
						生産者物価指数	<2月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

主要経済指標

		ブラジル	ロシア	インド
実質GDP成長率 (%)	2009	-0.3	-7.8	8.4
	2010	7.5	4.3	8.4
	2011	2.7	4.3	6.2
	2012予	1.0	3.6	5.5
	2013予	3.4	3.8	5.3
CPI 前年比 (%)	2009	4.9	11.6	3.8
	2010	5.0	6.8	9.6
	2011	6.6	8.4	8.9
	2012	5.4	5.1	*7.5
	2013予	5.6	6.7	7.0
財政収支 GDP比 (%)	2009	-3.3	-6.3	-6.4
	2010	-2.5	-3.5	-4.9
	2011	-2.6	1.6	-5.9
	2012予	-3.0	0.5	-6.4
	2013予	-3.3	0.2	-6.3
プライマリー・ バランス GDP比 (%)	2009	2.0	n.a.	-3.1
	2010	2.7	n.a.	-1.8
	2011	3.1	n.a.	-2.8
	2012予	1.9	n.a.	-3.3
	2013予	1.8	n.a.	-3.1
経常収支 GDP比 (%)	2009	-1.5	4.0	-2.8
	2010	-2.3	4.8	-2.6
	2011	-2.1	5.3	-2.7
	2012予	-2.3	5.0	-4.2
	2013予	-2.8	3.5	-2.8
対ドル為替 年末値	2009	1.7	30.0	45.1
	2010	1.7	30.5	44.7
	2011	1.9	32.2	51.2
	2012	2.1	30.6	*54.0
	2013予	1.9	32.0	53.0

		中国	トルコ	南アフリカ
実質GDP成長率 (%)	2009	9.2	-4.8	-1.5
	2010	10.4	9.2	3.1
	2011	9.3	8.5	3.5
	2012	7.8	*2.6	*2.5
	2013予	8.3	4.2	3.0
CPI 前年比 (%)	2009	-0.7	6.3	7.2
	2010	3.3	8.6	4.1
	2011	5.4	6.5	5.0
	2012	2.6	8.9	5.8
	2013予	3.2	6.6	5.5
財政収支 GDP比 (%)	2009	-2.8	-5.6	-5.3
	2010	-2.5	-2.7	-4.8
	2011	-1.8	-0.2	-4.6
	2012予	-1.7	-1.7	-5.0
	2013予	-1.8	-1.9	-4.7
プライマリー・ バランス GDP比 (%)	2009	n.a.	n.a.	n.a.
	2010	n.a.	n.a.	n.a.
	2011	n.a.	n.a.	n.a.
	2012予	n.a.	n.a.	n.a.
	2013予	n.a.	n.a.	n.a.
経常収支 GDP比 (%)	2009	4.9	-2.2	-4.0
	2010	3.9	-6.4	-2.8
	2011	2.7	-10.0	-3.4
	2012予	2.6	-6.1	-5.8
	2013予	2.0	-6.0	-5.8
対ドル為替 年末値	2009	6.6	1.5	7.4
	2010	6.3	1.5	6.6
	2011	6.3	1.9	8.1
	2012	6.3	1.8	8.5
	2013予	6.2	1.8	8.6

注：インドは全て財政年度（4月1日から翌年の3月末まで）。CPIではなくWPIを使用
債務負担の大きいラテンアメリカでは、過去の負債の結果である金利支払いを足元の財政パフォーマンスから切り離して考えるプライマリー・バランスが重視されている国がある。

表中の*印は予想値。

出所：各国統計より大和総研作成、予測値は大和総研及び大和証券CMヨーロッパ

2013年1月 新興国動向（政治・経済）

2日	インドネシア	統計局によると、2012年11月の輸出は前年同月比4.6%減、輸入は同+9.9%で貿易収支は4.8億ドルの赤字となった。
2日	タイ	2012年12月のCPI上昇率は前年比+3.63%と前月より伸びが加速し、2011年11月以来の高い伸びとなった。
2日	インドネシア	統計局によると2012年12月のCPI上昇率は前年同月比+4.30%となり、前月の同+4.32%からほぼ横ばいとなった。
2日	ブラジル	2012年の輸出は前年比5.3%減、輸入が同1.4%減で貿易収支は194.4億ドルの黒字となった。貿易黒字は前年比35%減となった。
4日	ハンガリー	中央統計局によると2012年9-11月の失業率は10.6%と、8-10月から0.1%pt悪化した。
6日	チェコ	チェコ統計局によると、2012年12月のCPIは前年比+2.4%、前月比では+0.1%の上昇となった。
7日	チェコ	チェコ統計局によると、2012年11月の鉱工業生産は前年同月比3.9%縮小した。
7日	チェコ	チェコ統計局によると、2012年11月の貿易収支は17.9億ドルの黒字となった。輸出が前年比+4.2%、輸入は同2.4%減だった。
7日	チェコ	チェコ自動車輸入業者協会によると、2012年11月の新車登録台数（乗用車および小型商用車）は1.5万台と前年同月比10%減少した。
7日	中国	国家統計局は2011年のGDP確定値を公表し、名目GDPを47.3兆元に上方修正した。実質GDP成長率は9.3%のままとした。
7日	ブラジル	2012年の自動車生産台数は前年比1.9%減となった。12月の生産台数は前月比14.0%減、販売台数は同+15.3%だった。
8日	トルコ	国家統計局によると、2012年11月の鉱工業生産は前年同月比3.1%上昇した。前月比（季調値）では+1.5%となった。
9日	タイ	タイ中央銀行は政策金利の1日物レポレートを2.75%で据え置くことを決定した。
9日	ハンガリー	2012年11月の輸出は前年比1.7%減の73.1億ユーロ、輸入は同2.0%減の66.1億ユーロで、貿易収支は7.3億ユーロの黒字となった。
9日	チェコ	労働社会省によると、2012年12月の失業率は9.4%と、前月の8.7%から大幅な悪化となった。
9日	ポーランド	ポーランド国立銀行は、主要政策金利（1週間物リファンレンス・レート）を0.25%引き下げ、4.0%とした。利下げは3カ月連続。
9日	インドネシア	自動車製造業者協会によると、2012年12月の自動車販売台数は前年比+11.6%増の8.9万台、通年では同+24.8%の111.6万台となった。
9日	中国	国家統計局によると、2012年12月のCPIは前年比+2.5%となり前月より伸びが加速した。通年では前年比+2.6%の上昇となった。
10日	インドネシア	インドネシア中銀は、政策金利のBIレートを5.75%に据え置いた。
10日	中国	税関当局によると、2012年12月の輸出は前年同月比+14.1%、輸入は同+6.0%となった。貿易収支は316億ドルの黒字となった。
10日	ポーランド	2012年の乗用車・小型商用車の生産台数は63.6万台と、前年比23%減少した。
11日	インド	中央統計機構によると、2012年11月の鉱工業生産は前年比0.1%低下し2カ月ぶりにマイナスに転じた。
11日	インド	商工省によると、2012年12月の輸出は前年比1.9%減、輸入は同+6.3%となり、貿易収支は176.7億ドルの赤字となった。
11日	中国	中国汽車工業協会によると、2012年12月の自動車販売台数（乗用車・トラック・バス）は前年比+7.1%の181万台となった。
14日	インド	2012年12月のWPIは前年比+7.18%と前月の同+7.24%より伸びが鈍化し、2009年12月以来の低い伸びとなった。
14日	インド	インド政府によると、2012年12月のCPIは、前年比+10.56%と前月の同+9.90%から伸びが加速した。
14日	ハンガリー	中央統計局によると、2012年11月の鉱工業生産は前年比6.9%の減少となり、1-11月の累計では同1.5%の減少となった。
14日	ポーランド	中央統計局によると、2012年1-11月の輸出は前年比+4.1%、輸入は同0.8%減となり、貿易収支は80.4億ユーロの赤字となった。
15日	ロシア	ロシア中央銀行は主要政策金利のリファイナンス金利を4カ月連続で8.25%に据え置いた。
15日	ハンガリー	中央統計局によると、2012年12月のCPIは前年比+5.0%と前月より伸びが若干鈍化した。2012年通年では前年比+5.7%となった。
15日	ポーランド	中央統計局によると、2012年12月のCPIは前年比+2.4%と前月から伸びが減速した。2012年通年では前年比+3.7%の上昇となった。
15日	ロシア	欧州ビジネス協会によると、2012年の新車販売台数（小型商用車含む）は293.5万台と、前年比10.6%増加した。
16日	ブラジル	ブラジル中央銀行は政策金利を過去最低の7.25%で据え置くことを決定した。
18日	中国	中国国家統計局によると、2012年第4四半期のGDPは、前年比+7.9%の成長となった。
19日	ポーランド	中央統計局によると、2012年12月の鉱工業生産指数は前年比10.6%低下した。通年では前年比+1.0%の拡大となった。
21日	タイ	2012年の新車販売台数は、前年比+80.9%増加し史上最高の143.6万台となった。
23日	タイ	商業省によると、2012年12月の輸出は前年比+13.4%、輸入は同+4.6%、貿易収支は23.7億ドルの赤字となった。
23日	ロシア	連邦統計局によると、2012年12月の鉱工業生産は前年同月比+1.4%と、11月の同+1.9%から伸びが鈍化した。
24日	ベトナム	統計総局によると、1月のCPI上昇率は前年同月比+7.07%と前月より加速した。前月比では+1.25%の上昇となった。
25日	ポーランド	中央統計局によると、2012年12月の失業率は13.4%となり、前月から0.5%ポイント上昇した。
25日	ロシア	連邦統計局によると、2012年12月の失業率が5.3%になったと発表した。前月の5.4%から改善した。
26日	チェコ	大統領選の決選投票が実施され、中道左派の野党・市民権党（SPOZ）のミロシュ・ゼマン元首相が勝利した。
28日	ベトナム	統計総局によると、1月の輸出は前年比+43.2%、輸入は同+42.3%で貿易収支は2.0億ドルの黒字となった。
28日	ベトナム	統計総局によると、1月の鉱工業生産は前年同月比+21.1%と大幅上昇した。前月比では3.2%の減少となった。
29日	インド	インド準備銀行は金融政策会合で、政策金利であるレポ金利を8.0%から0.25%引き下げ7.75%とすることを決定した。
29日	ハンガリー	ハンガリー国立銀行は、政策金利（2週間物預金金利）を0.25%引き下げ5.50%とした。利下げは6カ月連続。
29日	ポーランド	中央統計局によると、2012年のGDPは前年比+2.0%となった。前年の同+4.3%から減速し、2009年以降で最低の水準となった。
31日	フィリピン	経済企画庁によると、第4四半期のGDPは前期比+1.5%、前年比+6.8%となった。2012年通年では前年比+6.6%となった。
31日	ブラジル	ブラジル政府は、海外投資家が国内株式市場に上場する不動産投資信託への取引の際に課していた6%の金融取引税を撤廃した。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

2月	未定	エジプト人民議会選挙
	7日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	7-8日	EU首脳会議
	9-15日	中国の春節休暇
	11-13日	ブラジル カーニバル期間
	12日	米国大統領一般教書演説
	14日	南ア大統領国会演説
	15-16日	G20財務省・中央銀行総裁会議
	17日	ブラジル南部・南東部・中西部の夏時間最終日
	18日	アルメニア大統領選挙
	24-25日	イタリア議会選挙
	25日	韓国第18代大統領就任式
	28日	インド2013年度予算案発表
	28日	米商務省、12年第4四半期GDP発表 (2次速報)
3月	未定	トルコ統一地方選挙
	4日	ケニア大統領選挙、国民議会選挙
	5日	第12期全国人民代表大会 (全人代) 第1回全体会議開催
	5-6日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
	6日	ユーロ圏12年第4四半期実質GDP発表
	7日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	14-15日	EU首脳会議
	18-20日	南ア準備銀行金融政策委員会
	19-20日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	26-27日	BRICS首脳会議
	28日	米商務省、12年第4四半期GDP発表 (3次速報)
4月	未定	ベトナム共産党・中央委員会総会
	4日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	16-17日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
	18-19日	G20財務省・中央銀行総裁会議
	19-21日	IMF・世界銀行春季総会
	26日	米商務省、13年第1四半期GDP発表 (1次速報)
	30-1日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
5月	13日	フィリピン統一選挙
	16日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	20日	ベトナム国会開幕
	21-23日	南ア準備銀行金融政策委員会
	28-29日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
	30日	EU首脳会議
6月	6日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	14日	イラン大統領選挙
	17-18日	G8首脳会議
	18-19日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	23日	チュニジア大統領選挙、国民議会選挙
	27-28日	EU首脳会議
7月	1日	リトアニアがEU議長国に就任
	1日	クロアチアがEUに加盟
	4日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	19-20日	G20財務省・中央銀行総裁会議
	28日	カンボジア国政選挙
	30-31日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
8月	1日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	20-24日	ASEAN経済相会合 (AEM) と関連会合
9月	未定	国連総会
	5日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	5-6日	G20首脳会議
	17-18日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	19-20日	APEC財務省会合
10月	未定	アルゼンチン議会選挙
	未定	エチオピア大統領選挙
	1-8日	APEC首脳会議
	9-10日	ASEAN首脳会議、東アジア首脳会議と関連会合
	10-11日	G20財務省・中央銀行総裁会議
	11-13日	IMF・世界銀行年次総会
	17日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	20日	ブラジル南部・南東部・中西部夏時間開始日
	24-25日	EU首脳会議
	29-30日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
11月	7日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	17日	チリ大統領選挙、上下院選挙
12月	未定	中国中央経済工作会議
	上旬	WTO閣僚会議
	5日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	17-18日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	19-20日	EU首脳会議

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

統計資料

出所 : Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、INDB、各種統計局、証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	6.1	8.5	9.7	14.2	6.3	5.0
2008	5.2	5.2	8.1	9.6	6.0	2.5
2009	-0.3	-7.8	6.4	9.2	4.6	-2.3
2010	7.5	4.3	8.9	10.4	6.2	7.8
2011	2.7	4.3	7.5	9.3	6.5	0.1
2012	-	-	-	7.8	-	-
10 Q3	6.9	3.8	7.6	9.6	5.8	6.6
Q4	5.3	4.9	8.2	9.8	6.8	3.8
11 Q1	4.2	4.0	9.2	9.8	6.4	3.2
Q2	3.3	3.4	8.0	9.5	6.5	2.7
Q3	2.1	5.0	6.7	9.1	6.5	3.7
Q4	1.4	4.8	6.1	8.9	6.5	-8.9
12 Q1	0.8	4.9	5.3	8.1	6.3	0.4
Q2	0.5	4.0	5.5	7.6	6.4	4.4
Q3	0.9	2.9	5.3	7.4	6.2	3.0
Q4	-	-	-	7.9	-	-

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	6.0	6.8	15.6	18.5	5.6	8.1
2008	3.1	0.6	7.7	12.9	3.0	3.9
2009	-7.4	-9.3	0.2	11.0	1.2	-7.2
2010	10.5	8.3	9.7	15.7	4.6	14.3
2011	0.4	4.8	4.8	13.9	4.1	-9.1
2012	-2.7	2.6	-	10.0	-	2.5
12 1	-2.9	3.8	1.0	-	2.3	-14.6
2	-4.2	6.4	4.3	21.3	11.4	-3.3
3	-2.4	2.0	-2.8	11.9	-1.8	-2.6
4	-3.4	1.3	-1.3	9.3	2.7	0.0
5	-4.3	3.7	2.5	9.6	3.1	6.0
6	-5.5	2.0	-2.0	9.5	0.9	-9.6
7	-2.6	3.4	-0.1	9.2	-0.6	-5.5
8	-1.8	2.1	2.0	8.9	-9.3	-11.2
9	-3.4	1.9	-0.7	9.2	4.3	-15.9
10	2.6	1.8	8.3	9.6	21.8	36.0
11	-1.1	1.9	-0.1	10.1	20.1	82.3
12	-3.5	1.4	-	10.3	-	23.4
13 1	-	-	-	-	-	-

(注) インドの2006年は93年度基準、それ以降は04年度基準

(注) 中国は毎年1月の発表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	3.6	9.0	4.9	4.8	6.3	2.2
2008	5.7	14.1	8.7	5.9	9.9	5.4
2009	4.9	11.6	2.4	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.8	9.6	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	9.5	5.4	5.4	3.8
2012	5.4	5.1	7.5	2.6	4.3	3.0
12 1	6.2	4.2	7.2	4.5	3.7	3.4
2	5.8	3.7	7.6	3.2	3.6	3.3
3	5.2	3.7	7.7	3.6	4.0	3.4
4	5.1	3.6	7.5	3.4	4.5	2.5
5	5.0	3.6	7.5	3.0	4.5	2.5
6	4.9	4.3	7.6	2.2	4.5	2.6
7	5.2	5.6	7.5	1.8	4.6	2.7
8	5.2	6.0	8.0	2.0	4.6	2.7
9	5.3	6.6	8.1	1.9	4.3	3.4
10	5.4	6.6	7.3	1.7	4.6	3.3
11	5.5	6.5	7.2	2.0	4.3	2.7
12	5.8	6.5	7.2	2.5	4.3	3.6
13 1	-	-	-	-	4.6	3.4

(注) インドのデータはWPI（2004/05年基準）

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	8.5	5.7	6.8	0.1	4.7	5.5
2008	6.3	3.1	5.2	0.9	0.7	3.6
2009	5.3	-4.5	1.7	-6.8	-4.8	-1.5
2010	6.8	2.5	3.9	1.3	9.2	3.1
2011	6.0	1.9	4.3	1.6	8.5	3.5
2012	5.0	-	-	-	-	-
10 Q3	7.4	2.8	4.2	1.8	5.3	3.3
Q4	7.2	2.9	4.7	2.0	9.3	3.4
11 Q1	5.4	3.0	4.4	2.6	12.1	3.7
Q2	5.7	2.1	4.1	1.3	9.1	3.6
Q3	6.1	1.5	4.1	1.4	8.4	3.2
Q4	6.4	0.9	4.6	1.3	5.0	3.4
12 Q1	4.1	-0.5	3.6	-0.7	3.4	2.4
Q2	4.7	-1.0	2.3	-1.5	3.0	3.0
Q3	5.4	-1.3	1.4	-1.5	1.6	2.3
Q4	5.5	-	-	-	-	-

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	-	10.6	9.6	7.9	7.0	4.7
2008	-	-1.8	2.7	-0.1	-0.6	0.7
2009	-	-13.6	-3.8	-17.6	-9.9	-13.0
2010	-	10.3	11.1	10.5	13.1	5.0
2011	8.1	6.5	6.9	5.6	8.9	2.5
2012	7.1	-	1.2	-	-	-
12 1	-2.4	3.5	9.1	0.5	1.5	2.3
2	22.1	5.5	4.8	0.9	4.5	4.1
3	6.5	0.2	0.8	-1.4	2.6	-2.9
4	7.5	1.6	2.8	-3.0	1.6	0.7
5	6.8	-3.1	4.3	0.1	5.9	4.4
6	8.0	-2.8	1.2	0.4	3.0	0.9
7	6.1	4.2	5.4	0.2	3.3	6.5
8	4.4	-2.6	0.6	-0.5	-1.8	2.7
9	9.7	-6.7	-5.2	-3.7	6.2	-1.7
10	5.7	4.2	4.7	-1.7	-5.7	2.7
11	4.9	-3.8	-0.8	-6.9	11.3	3.4
12	5.9	-	-10.5	-	-	-
13 1	21.1	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。それ以前のデータ公表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	8.3	2.9	2.4	8.0	8.8	6.2
2008	23.2	6.3	4.3	6.0	10.4	10.1
2009	6.9	1.0	3.8	4.2	6.3	7.2
2010	10.0	1.5	2.7	4.9	8.6	4.1
2011	18.7	1.9	4.2	3.9	6.5	5.0
2012	9.1	3.3	3.7	5.7	8.9	5.8
12 1	17.3	3.5	4.1	5.4	10.6	6.4
2	16.4	3.7	4.3	5.9	10.4	6.3
3	14.1	3.8	3.9	5.5	10.4	6.1
4	10.5	3.5	4.0	5.7	11.1	6.2
5	8.3	3.2	3.6	5.3	8.3	5.8
6	6.9	3.5	4.3	5.6	8.9	5.6
7	5.4	3.1	4.0	5.8	9.1	5.0
8	5.0	3.3	3.8	6.0	8.9	5.1
9	6.5	3.4	3.8	6.6	9.2	5.6
10	7.0	3.4	3.4	6.0	7.8	5.6
11	7.1	2.7	2.8	5.2	6.4	5.7
12	6.8	2.4	2.4	5.0	6.2	5.8
13 1	7.1	-	-	-	-	-

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	1,551	77,768	-8,235	354,000	10,490	15,682
2008	-28,192	103,530	-31,284	412,400	125	2,157
2009	-24,302	48,604	-26,230	261,100	10,629	21,896
2010	-47,273	70,255	-52,269	237,800	5,146	10,024
2011	-52,473	98,834	-62,796	201,700	1,677	5,889
2012	-54,246	81,231	-	213,800	-	2,728
10 Q3	-11,533	5,468	-16,903	82,600	1,043	1,018
Q4	-11,920	12,662	-10,119	86,400	870	4,269
11 Q1	-14,780	30,800	-6,322	28,800	2,947	4,568
Q2	-11,260	21,891	-17,442	59,000	265	-53
Q3	-10,634	17,836	-18,876	53,400	766	927
Q4	-15,798	28,307	-20,156	60,500	-2,301	447
12 Q1	-12,063	39,014	-21,706	23,500	-3,126	1,401
Q2	-13,182	18,194	-16,404	53,700	-7,688	-2,343
Q3	-8,892	6,723	-22,311	70,800	-5,336	2,747
Q4	-20,110	17,300	-	65,800	-	923

(注) タイは11年12月にBPM5基準値公表中止 (BPM6に変更)

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	40,032	130,915	-79,214	262,206	39,628	13,902
2008	24,957	179,745	-126,205	297,187	7,823	-1,447
2009	25,273	111,584	-92,294	195,556	19,627	18,714
2010	20,147	151,994	-125,105	181,808	22,153	10,385
2011	29,794	198,181	-162,264	155,483	25,749	-6,211
2012	19,438	-	-191,005	232,231	-1,716	-18,071
12 1	-1,307	20,385	-14,761	27,181	1,016	-1,128
2	1,706	20,249	-15,164	-31,519	829	530
3	2,020	18,107	-13,906	5,355	926	-4,588
4	879	18,206	-13,487	18,559	-765	-2,868
5	2,960	17,524	-16,266	18,122	-207	-1,690
6	804	13,937	-10,304	31,803	-1,286	-424
7	2,870	11,524	-15,493	25,144	-264	-1,746
8	3,225	11,294	-15,623	26,573	233	-1,021
9	2,552	15,597	-18,081	27,730	550	1,153
10	1,659	14,499	-20,961	32,121	-1,974	-2,469
11	-187	15,356	-19,287	19,543	-618	-1,454
12	2,248	-	-17,672	31,619	-155	-2,365
13 1	-4,035	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	179,433	466,750	266,988	1,530,280	54,976	85,221
2008	192,844	411,750	247,419	1,949,260	49,597	108,661
2009	237,364	416,649	265,182	2,416,040	63,563	135,483
2010	287,056	443,586	275,277	2,866,080	92,908	167,530
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,790	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	-	-	173,328
12 1	353,189	456,545	267,268	3,275,780	107,939	169,952
2	354,417	463,809	269,029	3,331,300	108,042	171,979
3	363,418	465,661	268,721	3,326,600	106,611	170,992
4	372,486	476,454	269,569	3,320,610	112,511	170,729
5	370,725	465,126	261,740	3,226,640	107,911	164,012
6	372,182	467,990	265,328	3,260,680	102,858	166,786
7	374,399	461,862	265,146	3,260,210	102,763	167,391
8	375,440	464,857	266,325	3,292,650	105,096	170,868
9	376,707	476,379	268,825	3,305,310	106,039	174,871
10	374,849	475,257	269,208	-	106,288	172,922
11	374,830	476,240	268,829	-	107,237	173,150
12	369,566	486,577	270,587	-	-	173,328
13 1	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	-7,092	-7,931	-26,507	-9,917	-38,434	-20,017
2008	-10,823	-4,782	-34,914	-11,261	-41,524	-20,114
2009	-6,608	-4,849	-17,278	-172	-13,370	-11,419
2010	-4,287	-7,602	-24,064	1,354	-46,643	-10,124
2011	226	-6,348	-25,039	1,298	-76,990	-13,685
2012	-	-	-	-	-	-
10 Q3	-	-5,511	-7,588	400	-10,131	-3,610
Q4	-	-1,890	-9,115	278	-16,764	-696
11 Q1	-	1,275	-4,921	209	-21,508	-3,049
Q2	-	-3,363	-5,880	574	-23,176	-3,103
Q3	-	-3,333	-7,245	479	-15,782	-4,885
Q4	-	-926	-6,993	37	-16,520	-2,647
12 Q1	-	1,196	-5,881	-30	-16,410	-5,371
Q2	-	-1,017	-2,805	613	-14,418	-6,388
Q3	-	-2,529	-4,222	977	-8,011	-6,314
Q4	-	-	-	-	-	-

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	-9,972	4,293	-25,388	-69	-62,790	-10,086
2008	-14,857	4,234	-38,619	-587	-69,936	-8,349
2009	-12,379	7,920	-12,850	5,299	-38,788	-1,796
2010	-12,010	6,419	-17,933	7,315	-71,661	1,583
2011	-8,853	10,775	-20,450	9,842	-105,933	-2,880
2012	2,008	-	-	-	-83,975	-14,055
12 1	172	1,548	-1,341	515	-7,116	-1,687
2	-279	1,525	-1,303	970	-6,038	-980
3	424	2,009	-1,057	784	-7,468	-724
4	3	1,097	-1,285	573	-6,641	-1,261
5	-527	1,031	-1,696	890	-8,617	-1,095
6	361	1,357	-1,087	978	-7,204	-683
7	579	1,144	-286	521	-8,002	-808
8	51	799	-641	731	-5,994	-1,478
9	175	1,592	-609	973	-6,964	-1,671
10	156	1,831	-245	837	-5,581	-2,452
11	395	1,794	-1,008	842	-7,172	-902
12	498	-	-	-	-7,178	-314
13 1	200	-	-	-	-	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007	23,479	34,550	62,967	23,970	73,384	29,589
2008	23,890	36,655	59,306	33,788	70,428	30,584
2009	16,447	41,157	75,923	44,074	70,874	35,237
2010	12,467	41,909	88,822	44,849	80,713	38,175
2011	13,539	39,670	92,647	48,681	78,322	42,595
2012	-	44,144	103,396	44,506	99,943	-
12 1	14,133	39,987	94,545	48,979	76,422	44,468
2	14,768	42,439	95,968	46,632	78,389	44,714
3	17,799	42,383	94,212	46,119	80,317	43,982
4	19,882	42,745	97,296	46,293	80,344	43,275
5	20,326	38,563	93,022	43,965	78,614	42,626
6	20,110	38,847	96,160	44,599	83,542	42,917
7	20,437	38,452	96,896	43,852	85,032	42,867
8	21,183	39,378	98,031	44,056	93,023	43,315
9	21,673	39,927	99,852	44,584	95,016	43,849
10	-	43,513	100,231	45,292	99,663	43,754
11	-	43,692	101,803	43,864	100,210	43,855
12	-	44,144	103,396	44,506	99,943	-
13 1	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
						M3
2007	18.1	43.5	18.0	16.7	19.3	6.3
2008	37.3	0.8	10.1	17.8	14.9	9.2
2009	8.8	17.7	17.8	27.6	13.0	6.8
2010	16.7	31.1	19.9	23.7	15.4	10.9
2011	18.7	22.3	6.7	14.2	16.4	15.1
2012	8.8	-	-	13.8	14.9	10.3
12 1	18.1	22.3	6.7	12.4	17.2	15.8
2	17.0	21.8	6.6	13.0	17.8	13.6
3	15.8	21.2	6.0	13.4	18.8	13.1
4	14.9	20.7	8.3	12.8	20.2	10.6
5	14.7	20.9	9.2	13.2	20.9	10.2
6	14.2	19.1	13.6	13.6	20.9	11.2
7	13.1	17.9	9.9	13.9	19.1	10.5
8	12.3	16.7	11.3	13.5	17.8	10.8
9	11.2	14.8	10.8	14.8	18.2	12.7
10	11.0	15.8	-	14.1	18.3	11.8
11	9.9	14.4	-	13.9	17.4	11.7
12	8.8	-	-	13.8	14.9	10.3
13 1	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	セリックレート	リファインズレート	リパースレート	基準貸出金利	プライムレート	レポレート
2007	11.25	10.00	6.00	7.47	8.00	3.25
2008	13.75	13.00	5.00	5.31	9.25	2.75
2009	8.75	8.75	3.25	5.31	6.50	1.25
2010	10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00
2011	11.00	8.00	7.50	6.56	6.00	3.25
2012	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
12 1	10.50	8.00	7.50	6.56	6.00	3.00
2	10.50	8.00	7.50	6.56	5.75	3.00
3	9.75	8.00	7.50	6.56	5.75	3.00
4	9.00	8.00	7.00	6.56	5.75	3.00
5	8.50	8.00	7.00	6.56	5.75	3.00
6	8.50	8.00	7.00	6.31	5.75	3.00
7	8.00	8.00	7.00	6.00	5.75	3.00
8	7.50	8.00	7.00	6.00	5.75	3.00
9	7.50	8.25	7.00	6.00	5.75	3.00
10	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
11	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
12	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
13 1	7.25	8.25	6.75	6.00	5.75	2.75

為替レート (対米ドル期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2007	1.78	24.63	39.42	7.30	9,400	29.80
2008	2.31	29.40	48.68	6.83	11,325	34.74
2009	1.74	30.04	46.53	6.83	9,480	33.37
2010	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
2011	1.86	32.18	53.11	6.30	9,075	31.55
2012	2.05	30.56	54.79	6.23	9,638	30.57
12 1	1.75	30.29	49.55	6.31	9,005	31.00
2	1.72	29.25	49.11	6.30	9,035	30.45
3	1.83	29.38	50.95	6.29	9,143	30.80
4	1.91	29.40	52.69	6.28	9,192	30.74
5	2.02	33.33	56.39	6.37	9,485	31.84
6	2.01	32.37	55.38	6.36	9,385	31.58
7	2.06	32.24	55.71	6.36	9,445	31.52
8	2.03	32.37	55.42	6.35	9,539	31.25
9	2.03	31.19	52.89	6.29	9,579	30.83
10	2.03	31.35	53.86	6.24	9,605	30.70
11	2.14	30.87	54.40	6.23	9,593	30.71
12	2.05	30.56	54.79	6.23	9,638	30.57
13 1	1.99	30.03	53.35	6.22	9,696	29.86

統計資料

		マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
		ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007		-	13.2	14.0	8.6	21.6	20.7
2008		-	6.6	19.9	9.0	26.8	11.8
2009		-	4.2	8.0	1.8	11.2	1.7
2010		-	3.3	8.2	0.0	24.7	5.6
2011		-	5.2	11.4	7.1	11.1	7.2
2012		-	4.5	4.2	-1.2	-	3.9
12	1	-	6.0	12.4	5.2	7.4	6.6
	2	-	6.8	11.9	3.7	5.9	6.9
	3	-	6.5	8.5	4.9	4.9	9.0
	4	-	6.5	9.8	3.1	-	7.2
	5	-	6.1	10.7	4.3	-	6.9
	6	-	6.5	10.2	3.5	-	7.4
	7	-	6.4	10.4	1.3	-	7.9
	8	-	6.7	9.1	1.6	-	7.5
	9	-	5.4	7.4	-0.7	-	6.4
	10	-	5.8	7.5	-0.4	-	4.2
	11	-	5.0	5.4	-2.1	-	6.6
	12	-	4.5	4.2	-1.2	-	3.9
13	1	-	-	-	-	-	-

		政策金利 (%、期末)					
		ベトナム ベースレート	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	ハンガリー ベースレート	トルコ レポレート	南アフリカ レポレート
2007		8.25	3.50	5.00	7.50	15.75	11.00
2008		8.50	2.25	5.00	10.00	15.00	11.50
2009		8.00	1.00	3.50	6.25	6.50	7.00
2010		9.00	0.75	3.50	5.75	6.50	5.50
2011		9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
2012		9.00	0.05	4.25	5.75	5.50	5.00
12	1	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
	2	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
	3	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
	4	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
	5	9.00	0.75	4.75	7.00	5.75	5.50
	6	9.00	0.50	4.75	7.00	5.75	5.50
	7	9.00	0.50	4.75	7.00	5.75	5.00
	8	9.00	0.50	4.75	6.75	5.75	5.00
	9	9.00	0.25	4.75	6.50	5.75	5.00
	10	9.00	0.25	4.75	6.25	5.75	5.00
	11	9.00	0.05	4.50	6.00	5.75	5.00
	12	9.00	0.05	4.25	5.75	5.50	5.00
13	1	9.00	0.05	4.00	5.50	5.50	5.00

(注) トルコは、2010年4月までオーバーナイトレート、同年5月以降はレポレート

		為替レート (対米ドル期末)					
		ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2007		16,017	18.20	2.47	173.43	1.17	6.86
2008		17,483	19.22	2.96	188.90	1.54	9.32
2009		18,479	18.46	2.86	188.90	1.50	7.39
2010		19,498	18.73	2.96	208.19	1.54	6.63
2011		21,035	19.75	3.45	243.04	1.89	8.08
2012		20,825	19.02	3.09	220.88	1.78	8.46
12	1	21,005	19.36	3.23	225.06	1.78	7.82
	2	20,835	18.69	3.10	216.99	1.75	7.51
	3	20,825	18.59	3.11	220.70	1.78	7.67
	4	20,841	18.83	3.15	216.72	1.76	7.78
	5	20,825	20.80	3.55	243.27	1.87	8.52
	6	20,885	20.15	3.35	225.94	1.81	8.17
	7	20,859	20.59	3.35	228.90	1.80	8.26
	8	20,795	19.76	3.31	225.95	1.82	8.40
	9	20,865	19.54	3.20	221.91	1.80	8.31
	10	20,830	19.36	3.19	218.69	1.79	8.67
	11	20,848	19.44	3.16	216.53	1.79	8.91
	12	20,825	19.02	3.09	220.88	1.78	8.46
13	1	20,815	18.90	3.09	215.31	1.76	8.96

統計資料

株価指数（期末）

		ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2007		63,886	2,291	20,287	5,262	2,746	858
2008		37,550	632	9,647	1,821	1,355	450
2009		68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010		69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1,033
2011		56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
2012		60,952	1,530	19,427	2,269	4,317	1,392
12	1	63,072	1,577	17,194	2,293	3,942	1,084
	2	65,812	1,735	17,753	2,428	3,985	1,161
	3	64,511	1,638	17,404	2,263	4,122	1,197
	4	61,820	1,594	17,319	2,396	4,181	1,228
	5	54,490	1,242	16,219	2,372	3,833	1,142
	6	54,355	1,351	17,430	2,225	3,956	1,172
	7	56,097	1,377	17,236	2,104	4,142	1,199
	8	57,061	1,390	17,430	2,048	4,060	1,227
	9	59,176	1,476	18,763	2,086	4,263	1,299
	10	57,068	1,434	18,505	2,069	4,350	1,299
	11	57,475	1,437	19,340	1,980	4,276	1,324
	12	60,952	1,527	19,427	2,269	4,317	1,392
13	1	59,761	1,622	19,895	2,385	4,454	1,474

株式時価総額（百万米ドル、期末）

		ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2007		1,392,667	-	1,819,101	3,697,892	211,524	222,687
2008		594,198	-	646,075	1,424,832	95,054	102,712
2009		1,338,332	-	1,306,731	2,704,739	213,014	175,999
2010		1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
2011		1,231,369	-	1,006,641	2,354,207	389,784	266,488
2012		1,230,222	-	1,263,335	2,546,672	428,200	387,028
12	1	1,398,175	-	1,222,999	2,457,256	407,033	286,806
	2	1,482,030	-	1,294,379	2,616,999	415,665	312,753
	3	1,401,337	-	1,219,843	2,461,551	424,100	319,916
	4	1,298,764	-	1,172,570	2,618,174	428,256	328,788
	5	1,128,724	-	1,031,732	2,558,953	381,658	296,932
	6	1,144,266	-	1,111,629	2,410,494	397,432	307,461
	7	1,147,085	-	1,091,713	2,282,457	414,697	315,414
	8	1,165,666	-	1,097,320	2,240,211	402,987	325,628
	9	1,192,284	-	1,240,248	2,306,833	420,477	349,508
	10	1,166,316	-	1,201,569	2,313,934	428,573	353,634
	11	1,130,714	-	1,238,848	2,219,897	424,514	361,173
	12	1,230,222	-	1,263,335	2,546,672	428,200	387,028
13	1	1,262,292	-	-	2,693,395	440,676	420,053

統計資料

		株価指数（期末）					
		ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
		VN指数	ブラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	ブダペスト指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE アフリカ全株指数
2007		927	1,815	3,456	26,236	55,538	28,958
2008		316	858	1,790	12,242	26,864	21,509
2009		495	1,117	2,389	21,227	52,825	27,666
2010		485	1,225	2,744	21,327	66,004	32,119
2011		352	911	2,144	16,974	51,267	31,986
2012		414	1,039	2,583	18,173	78,208	39,250
12	1	388	971	2,332	18,891	57,171	33,792
	2	424	1,012	2,317	19,287	60,721	34,296
	3	441	973	2,287	18,636	62,423	33,554
	4	474	939	2,241	18,235	60,010	34,399
	5	429	866	2,096	16,100	55,099	33,143
	6	422	901	2,275	17,341	62,543	33,708
	7	414	891	2,186	17,408	64,260	34,597
	8	396	952	2,258	17,514	67,368	35,389
	9	393	953	2,371	18,589	66,397	35,758
	10	388	971	2,318	19,220	72,529	37,156
	11	378	997	2,422	18,265	73,059	38,105
	12	414	1,039	2,583	18,173	78,208	39,250
13	1	480	1,021	2,493	19,368	78,783	40,483

		株式時価総額（百万米ドル、期末）					
		ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
		ホーチミン 取引所	ブラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	ブダペスト 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2007		-	101,191	210,652	46,057	287,013	824,782
2008		-	56,809	91,831	18,678	118,160	484,316
2009		-	70,068	150,872	29,949	234,059	796,299
2010		-	74,088	190,229	27,614	305,998	923,360
2011		-	53,710	137,787	18,729	201,615	788,432
2012		-	60,051	177,523	20,761	308,394	906,245
12	1	-	57,383	158,745	22,285	237,767	849,953
	2	-	61,693	167,968	23,404	255,293	904,960
	3	-	60,020	167,224	22,395	259,487	871,635
	4	-	57,228	161,632	22,262	257,862	881,257
	5	-	48,310	134,131	17,115	220,452	777,862
	6	-	50,717	149,057	19,429	254,949	830,567
	7	-	49,329	144,499	19,450	260,627	839,131
	8	-	55,437	147,976	19,772	268,442	837,098
	9	-	55,529	159,653	21,416	266,807	842,937
	10	-	56,823	156,580	22,416	283,195	838,095
	11	-	56,323	163,476	21,540	286,339	839,675
	12	-	60,051	177,523	20,761	308,394	906,245
13	1	-	58,829	-	-	-	-

エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
2月4日	2013年1月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
2月1日	中国:台湾に証券分野を優先開放	齋藤 尚登
1月31日	アジア市場ストラテジー(2013年2月)	由井濱 宏一
1月28日	タイ:成長の3つの源泉	山田 雪乃
1月22日	直接投資が増加するタイ、先行きも続く?	神尾 篤史
1月18日	中国経済:2012年は13年ぶりの8%割れ	齋藤 尚登
1月16日	インド、中国などで高い景気先行指数に対する感応度	由井濱 宏一
1月16日	中国:B株市場をどうするのか?	齋藤 尚登
1月9日	13年前半もH株指数には強気スタンス	由井濱 宏一
1月7日	中国:キーワードは「秩序ある」都市化推進	齋藤 尚登
1月7日	新興国マンスリー(2013年1月)	児玉 卓
1月4日	2013中国アウトルック	ミンチュン スン
1月4日	2013 アジア・アウトルック	プラナブ K. サルマー
1月4日	2012年年間回顧 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
1月4日	中国:2013年1月1日からの配当課税の変更	齋藤 尚登
12月28日	二極化しているASEAN株式市場	神尾 篤史
12月27日	アジア市場ストラテジー(2013年1月)	由井濱 宏一
12月27日	中国:対応が必要とされる所得格差問題	新田 堯之
12月19日	中国:QFIIの投資認可額が急増	齋藤 尚登
12月18日	中国経済:2012年の回顧と2013年の見通し	齋藤 尚登
12月10日	中国:広がる回復、明確になる課題	後藤 あす美
12月5日	関係悪化による日中経済への影響	小林 卓典
12月5日	新興国マンスリー(2012年12月)	児玉 卓
12月3日	2012年11月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。

お客様各位

無登録格付に関する説明書 (フィッチ・レーティングス用)

当書面は、金融商品取引法の改正により格付会社に対する規制が導入されたことを受けて、ご案内するものです。

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。

これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等をお客様に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

○格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」と称します。）

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社
(金融庁長官（格付）第7号)

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ (<http://www.fitchratings.co.jp>) の「規制関連」セクションにある「格付方針等の概要」に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

フィッチの格付は、所定の格付基準・手法に基づく意見です。格付はそれ自体が事実を表すものではなく、正確又は不正確であると表現し得ません。信用格付は、信用リスク以外のリスクを直接の対象とはせず、格付対象証券の市場価格の妥当性又は市場流動性について意見を述べるものではありません。格付はリスクの相対的評価であるため、同一カテゴリーの格付が付与されたとしても、リスクの微妙な差異は必ずしも十分に反映されない場合もあります。信用格付はデフォルトする蓋然性の相対的序列に関する意見であり、特定のデフォルト確率を予測する指標ではありません。

フィッチは、格付の付与・維持において、発行体等信頼に足ると判断する情報源から入手する事実情報に依拠しており、所定の格付方法に則り、かかる情報に関する調査及び当該証券について又は当該法域において利用できる場合は独立した情報源による検証を、合理的な範囲で行いますが、格付に関して依拠する全情報又はその使用結果に対する正確性、完全性、適時性が保証されるものではありません。ある情報が虚偽又は不当表示を含むことが判明した場合、当該情報に関連した格付は適切でない場合があります。また、格付は、現時点の事実の検証にもかかわらず、格付付与又は据置時に予想されない将来の事象や状況に影響されることがあります。

以 上

この情報は、平成23年1月1日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記フィッチのホームページをご覧ください。